

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月12日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 吉 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長
荻 野 幹 雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	4,913,910	4,603,855	6,595,520
経常利益又は経常損失() (千円)	25,267	38,201	3,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	12,911	76,660	41,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,033	90,907	34,135
純資産額 (千円)	1,525,650	1,411,413	1,502,397
総資産額 (千円)	5,832,606	5,545,978	5,722,093
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	1.06	6.29	3.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.2	25.4	26.3

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.13	1.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では中国で緩やかな減速が続く、アジア経済において弱さがみられるものの、東南アジア各国で持ち直しの動きもあり、安定的な成長が見込まれます。国内の景気は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資は持ち直しの動きも見られ、全体では緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、当社の関係する自動車関連業界におきましては、国内新車販売台数は前年並みとなったものの、国内の自動車生産台数は前年を下回る状況が継続したことから、関連業界の生産活動も弱い動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループは新経営3ヶ年計画を軸とした既存事業の拡販、新規製品の開発、内外の新規顧客の開拓に対する活動を推進しました。国内では新規受託製品の製造販売に注力し受注を獲得するとともに、海外では中国や東南アジアを中心とする積極展開を実施し、既存顧客への販売拡大と新規顧客の開拓を行いました。また、原油ナフサ価格の下落に対応し、主要原料のより一層の原価低減を図るとともに、原材料の供給元の探索を積極的に行いました。生産におきましては、その時期や数量並びに在庫の適正化を行い、徹底した合理化を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億6,300万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は3,300万円（前年同期は2,200万円の利益）、経常損失は3,800万円（前年同期は2,500万円の利益）となりました。また、保有する福利厚生施設の一部につき減損損失を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,600万円（前年同期は1,200万円の損失）となりました。

(部門別の概況)

< ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野は、国内自動車販売台数は前年同期比で回復傾向が見られましたが、国内自動車生産をはじめタイヤ・合成ゴム生産におきましては、当第3四半期においても前年割れの状態が継続しました。このような環境の下、販売に注力し工業用ゴム製品向けは前年同期並みの販売数量となりましたが、タイヤ・合成ゴム向け薬品については販売数量が減少したため、国内につきまして前年同期比で売上が減少しました。

輸出につきましては、当第3四半期に入り東南アジア経済において一部回復傾向が見られたことから、主力商品を中心にこの地域の受注の拡大により一層努力した結果、前年同期比で販売数量を伸ばしました。しかしながら、当第3四半期に入って、為替が第2四半期からさらに円高に進行したことから、売上については前年同期比で減少となりました。

この結果、この部門合計の売上高は2億8,300万円（前年同期比5.9%減）となりました。

< 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、当社需要家に対し積極的に販売活動を行いました。国内外のアクリル酸・アクリル酸エステルが生産が低調で推移したことから輸入品との競合による主要製品の販売減の影響により、国内の売上は減少しました。

輸出につきましては、厳しい為替環境の下、販売拡大のため新規顧客の開拓並びに既存顧客との交渉を行いました。この結果、販売数量を伸ばした品目がありましたが、輸出全体では中国をはじめとする既存顧客の稼働が低調で推移するとともに、為替が当第3四半期も円高に進行し、他国企業との競合が一層激化したことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は5億4,900万円（前年同期比15.8%減）となりました。

< 中間体 >

界面活性剤中間体は、顧客の生産が復調したことから、前年同期比で販売数量が増加しました。

染顔料中間体は、前年同期比で販売増となった品目もありましたが、原材料となる関連製品の需要の減少の影響により主要品目の販売が低調だったことから、前年同期比で売上が減少しました。農薬中間体は、主要品目において顧客の受注減により、全体として売上を減らしました。医薬中間体・機能性化学品は、品目により増減がありましたが、主要品目において受注獲得に注力し売上増となったことから、前年同期比で売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億99百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

< その他 >

環境用薬剤は、当社納入先の需要に合わせて生産を行いました。第2四半期の在庫調整影響もあり、前年同期比で売上が減少しました。潤滑油向けは、国内海外向けとも販売が堅調であったことから、前年同期並みの売上となりました。新規用途向けは、新規商品の販売を開始しましたが、品目により売上に増減があり、主要製品の売上が前年同期比で減少となったことから、全体においても前年同期比で売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億17百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては55億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が60百万円、たな卸資産が80百万円減少したことによります。

負債につきましては41億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億10百万円減少したことによります。

純資産につきましては14億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が76百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は126,802千円（前年同期は128,184千円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,149,000	12,149	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,149	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	20,000		20,000	0.16
計		20,000		20,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,037	635,715
受取手形及び売掛金	2,026,258	1,965,329
商品及び製品	748,330	687,087
仕掛品	246,449	262,771
原材料及び貯蔵品	280,111	244,549
その他	14,987	14,806
貸倒引当金	2,026	1,965
流動資産合計	3,976,148	3,808,294
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	743,914	699,555
その他(純額)	742,953	773,676
有形固定資産合計	1,486,867	1,473,231
無形固定資産		
その他	8,147	12,870
無形固定資産合計	8,147	12,870
投資その他の資産		
その他	252,445	253,097
貸倒引当金	1,515	1,515
投資その他の資産合計	250,930	251,581
固定資産合計	1,745,945	1,737,683
資産合計	5,722,093	5,545,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048,009	937,253
短期借入金	1,240,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	731,244	28,044
未払金	205,698	221,881
未払法人税等	2,219	3,714
未払消費税等	39,614	11,241
賞与引当金	-	38,210
その他	180,687	71,147
流動負債合計	3,447,472	2,431,493
固定負債		
長期借入金	273,347	1,132,314
役員退職慰労引当金	73,529	64,175
退職給付に係る負債	277,552	342,723
その他	147,793	163,858
固定負債合計	772,222	1,703,071
負債合計	4,219,695	4,134,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	804,899	728,238
自己株式	7,474	7,550
株主資本合計	1,465,863	1,389,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,329	14,606
為替換算調整勘定	13,205	7,681
その他の包括利益累計額合計	36,534	22,287
純資産合計	1,502,397	1,411,413
負債純資産合計	5,722,093	5,545,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,913,910	4,603,855
売上原価	4,241,845	3,980,236
売上総利益	672,065	623,618
販売費及び一般管理費	649,213	656,647
営業利益又は営業損失()	22,851	33,029
営業外収益		
受取利息	366	355
受取配当金	1,565	1,745
不動産賃貸料	6,183	6,109
受取補償金	4,775	-
貸倒引当金戻入額	465	61
その他	4,551	5,902
営業外収益合計	17,908	14,175
営業外費用		
支払利息	13,465	10,143
為替差損	1,097	8,798
その他	930	405
営業外費用合計	15,493	19,347
経常利益又は経常損失()	25,267	38,201
特別損失		
固定資産除却損	4,288	437
減損損失	-	51,112
特別損失合計	4,288	51,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,978	89,751
法人税、住民税及び事業税	990	930
法人税等調整額	32,900	14,020
法人税等合計	33,890	13,090
四半期純損失()	12,911	76,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,911	76,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失()	12,911	76,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,078	8,722
為替換算調整勘定	1,200	5,523
その他の包括利益合計	1,878	14,246
四半期包括利益	11,033	90,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,033	90,907
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,358千円減少し、法人税等調整額が7,736千円、その他有価証券評価差額金が378千円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,027千円は、「為替差損」1,097千円、「その他」930千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	243,392千円	209,179千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,546	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円06銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	12,911	76,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	12,911	76,660
普通株式の期中平均株式数(株)	12,181,047	12,179,112

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。